

○事業計画書の作成について

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2 の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数をそれぞれ記載する。
- 5 2 の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2 の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 3 部作成する。

(法第10条第1項関係様式例)

〇 〇 年 度 事 業 計 画 書

法人成立の日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事 業 内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)

(2) その他の事業

定款の 事業名	事 業 内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)

「その他の事業」は、定款に定める「その他の事業」を実施する場合のみ記載する。

(法第10条第1項関係様式例)

〇 〇 年 度 事 業 計 画 書

〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日まで

特定非営利活動法人〇〇〇〇

1 事業実施の方針

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事 業 内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)

(2) その他の事業

定款の 事業名	事 業 内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)

「その他の事業」は、定款に定める「その他の事業」を実施する場合のみ記載する。

(法第10条第1項関係様式例)

<記載例>

〇 〇 年 度 事 業 計 画 書

法人成立の日から 〇〇年 3 月 3 1 日まで

特定非営利活動法人〇〇〇の会

1 事業実施の方針

設立初年度である今年度は、〇〇事業と▽▽事業を中心に、〇〇の〇〇を目標として、〇〇〇と協力し、〇〇〇を行う。あわせて、法人の活動について周知活動を行い、〇〇への理解者を増やす取り組みを行う。

また、翌年度以降に□□センターの開設を予定していることから、□□事業用の施設・設備等を確保すると共に職員研修及び資格取得や設置許可の準備を進める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事 業 内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
1. 〇〇事業	〇〇の交流促進の〇 〇イベントの実施	〇月	〇〇公 園	5人	〇〇の方 100名	500
2. ▽▽事業	〇〇の周知を進める ための▽▽誌の発行	隔月	市内全 域	3人	読者 1000人	300
3. □□事業	□□センター運営	翌年〇 月以降	今治市 〇〇町	8人	利用者 1000人	1,000
4. ◎◎事業	◎◎相談会	今年度 は実施 しない				0

「事業費の予算額」の計が、予算書の事業費の計と一致すること。

(2) その他の事業

定款の 事業名	事 業 内 容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
1. 太陽光発 電事業	活動費の財源とするため、太陽光 発電による売電を行う	通年	〇〇 町	1人	20
2. 駐車場経 営事業	活動費の財源とするため、遊休地 を駐車場として貸出する	通年	〇〇 町	1人	10

「その他の事業」は、定款に定める「その他の事業」を実施する場合のみ記載する。
定款に定めているが、該当年度に実施する予定がない場合は「今年度は実施しない」と記載。